

令和6年度 第1回 野洲市都市経営審議会 会議次第

日時：令和6年8月22日(木)午前10時00分～
場所：野洲市役所本館2階庁議室

1. 開会

- (1) 市長あいさつ
- (2) 委員紹介
- (3) 会長・副会長選出

2. 議事案件

- (1) 事務事業評価について …資料1

- (2) 行財政改革の取組について …資料2

3 その他

4 閉会

令和6年度 野洲市都市経営審議会 委員名簿

任期：令和8年3月末まで

	所属等	氏 名	備考
1号委員 (学識経験者)	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 名誉教授	新川 達郎	
1号委員 (学識経験者)	国立大学法人滋賀大学 経済学部 教授	松田 有加	
1号委員 (学識経験者)	司法書士中村事務所 司法書士	中村 明博	
2号委員 (関係団体)	野洲市自治連合会 副会長	田中 英樹	
3号委員 (その他)	株式会社メックソリューション 代表取締役	久保 朋子	
3号委員 (その他)	公益社団法人 びわこビジターズビューロー 会長	川戸 良幸	

○野洲市都市経営審議会規則

平成30年 3 月30日

規則第28号

(趣旨)

第1条 この規則は、野洲市附属機関設置条例（平成30年野洲市条例第1号）第8条の規定に基づき、野洲市都市経営審議会（以下「審議会」という。）の組織、運営その他必要な事項に関し必要な事項を定めるものとする。

(会長及び副会長)

第2条 審議会に、会長及び副会長1人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第3条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

2 会長は、会議の議長となる。

3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

4 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席等)

第4条 会長は、会議の議事に関し必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見を聴き、又は関係資料等の提出を求めることができる。

(庶務)

第5条 審議会の庶務は、政策調整部企画調整課において処理する。

(その他)

第6条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

付 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

事務事業評価について

本市が実施する事業のうち、市の裁量で実施する政策的な事業を含む 111 の事業について事務事業評価を実施し、この度、令和 6 年度（令和 5 年度実績）の事務事業評価について、下記のとおり二次評価案をとりまとめました。

1. 二次評価案の概要

事業の担当課で作成された評価シートに基づいて、事務局が一次評価とコメントを作成しました。これについて担当課に意見照会し、ヒアリングを行ったうえで調整を行いました。

（a：良好、b：一部課題・指摘事項あり、c：不十分）

この一次評価での 3 項目（必要性・有効性・効率性）の内容を基に、二次評価と最終評価案を作成しています。

最終評価	内容	R 5 年度	R 6 年度
継続	事業の実施状況に問題がなく、継続することが妥当と評価されるもの	37 事業 (35%)	52 事業 (47%)
要検討	事業を継続することが妥当と評価されるが、一部見直しの検討が必要なもの	47 事業 (45%)	39 事業 (35%)
要改善	事業の実施状況に課題があり、改善が必要なもの	21 事業 (20%)	20 事業 (18%)
廃止	事業を取り止めるべき、または、取り止めても支障がないと判断するもの	0 事業	0 事業
計		105 事業	111 事業

2. 当審議会でご審議いただきたい事項

当審議会において 100 を超える事業全てをご審議いただくのは難しいため、外部評価といった形式ではなく、内部で評価を行った結果や事業の内容に対して、改善や見直しに関する助言や指摘をいただく形としております。

今年度においても昨年度と同様に、評価を行った事業の中から、特に審議会のご意見をいただきたい事業を抜粋しております。当該事業については担当課の職員も同席し、審議会委員の皆さまのご意見を直接伺うとともに、ご質問への回答を行うことで、より深い議論ができるものと考えております。

次のページには今年度の対象事業一覧表を添付しておりますが、このうち審議会でご審議いただく事業は黄色に着色した事業となります。資料としては、この審議会でご審議いただく事業のみを添付し、他の事業は割愛させていただいております。

< 審議対象事業 >

	番号	事業名	担当課
㊦	001	広報発行費	広報秘書課
	002	一般広報広聴費	
㊧	006	コミュニティ活動推進事業費	協働推進課
	008	ふるさと納税推進事業費	
	007	市民活動支援事業費	市民協働室
㊨	058	環境基本計画普及事業費	環境課
㊩	101	ふるさと文化振興事業費	文化スポーツ振興課
	106	保健体育推進事業費	
	107	スポーツ振興推進事業費	

令和6年度事務事業評価 対象事業一覧表

(担当課名は、令和5年度の名称となっています。)

No	款	項	目	事業	提出確認 担当課	一次評価案 必 有 効	最終 評価案	R5年度 評価
001	総務費	総務管理費	広報費	広報発行費	広報秘書課	a b b	要改善	要検討
002	総務費	総務管理費	広報費	一般広報聴費	広報秘書課	a b a	要検討	要検討
003	総務費	総務管理費	財産管理費	建設事業審査契約事務費	総務課	a a a	継続	継続
004	総務費	総務管理費	企画費	企画調査推進費	企画調整課	a a a	継続	継続
005	総務費	総務管理費	企画費	国際交流推進費	企画調整課	a a a	継続	要改善
006	総務費	総務管理費	自治振興費	コミュニティ活動推進事業費	協働推進課	a b a	要検討	要検討
007	総務費	総務管理費	自治振興費	市民活動支援事業費	市民協働室	a b a	要検討	要改善
008	総務費	総務管理費	自治振興費	ふるさと納税推進事業費	協働推進課	a b a	要検討	継続
009	総務費	総務管理費	コミュニティセンター費	コミュニティセンター運営費	協働推進課	a a a	継続	要検討
010	総務費	総務管理費	情報管理費	行政情報システム費	情報システム課	a a b	要検討	要検討
011	総務費	総務管理費	交通安全対策費	交通安全推進事業費	危機管理課	a b a	要検討	—
012	総務費	総務管理費	交通安全対策費	放置自転車等防止対策費	危機管理課	a b a	要検討	要検討
013	総務費	総務管理費	人権施策推進費	人権施策推進事業費	人権施策推進課	a b b	要改善	要検討
014	総務費	総務管理費	人権施策推進費	人権擁護啓発推進費	人権施策推進課	a b b	要改善	要検討
015	総務費	総務管理費	男女共同参画費	男女共同参画社会づくり事業費	人権施策推進課	a b a	要検討	要検討
016	総務費	総務管理費	市民交流センター費	市民交流センター管理運営費	市民交流センター	b b a	要改善	要改善
017	総務費	徴収費	賦課徴収費	納税推進事業費	税務納税課	a a a	継続	継続
018	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理費	市民課	a a a	継続	—
019	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会活動推進事業費	社会福祉課	a b a	要検討	要検討
020	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉事業総務費	社会福祉課	b a a	要検討	要改善
021	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業費	障がい者自立支援課	a b a	要検討	要検討
022	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費	障がい者自立支援課	a b a	要検討	要検討
023	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者福祉対策事業費	障がい者自立支援課	a a a	継続	要検討
024	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活支援事業費	障がい者自立支援課	a a a	継続	要検討
025	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	なかよし交流館管理運営費	障がい者自立支援課	b a a	要検討	—
026	民生費	社会福祉費	市民生活費	防犯行政推進事業費	危機管理課	a b a	要検討	要検討
027	民生費	社会福祉費	市民生活費	コミュニティバス運行費	協働推進課	a a a	継続	継続
028	民生費	社会福祉費	市民生活費	路上喫煙等対策費	危機管理課	a b a	要検討	要検討
029	民生費	社会福祉費	市民生活費	市民法律相談運営費	市民生活相談課	a a a	継続	継続
030	民生費	社会福祉費	市民生活費	消費者行政推進事業費	市民生活相談課	a a a	継続	要検討
031	民生費	社会福祉費	市民生活費	生活困窮者支援事業費	市民生活相談課	a a a	継続	継続
032	民生費	社会福祉費	老人福祉費	生活支援事業費	高齢福祉課	a a a	継続	継続
033	民生費	社会福祉費	老人福祉費	敬老事業費	高齢福祉課	a a a	継続	継続
034	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護予防生きがい対策事業費	高齢福祉課	a b a	要検討	要検討
035	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護・福祉人材確保緊急支援事業	介護保険課・高齢福祉課	a a a	継続	—
036	民生費	社会福祉費	発達支援センター費	発達支援事業費	発達支援センター	a a a	継続	継続
037	民生費	社会福祉費	発達支援センター費	児童発達支援事業費	発達支援センター	a a a	継続	要検討
038	民生費	社会福祉費	重層の支援体制整備費	介護分野重層の支援体制整備事業費	高齢福祉課	a a a	継続	要検討
039	民生費	社会福祉費	重層の支援体制整備費	障がい分野重層の支援体制整備事業費	障がい者自立支援課	a a a	継続	要検討
040	民生費	社会福祉費	重層の支援体制整備費	子ども・子育て分野重層の支援体制整備事業費	こども課	a b b	要改善	要検討
041	民生費	社会福祉費	重層の支援体制整備費	生活困窮分野重層の支援体制整備事業費	市民生活相談課	a a a	継続	要改善
042	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童対策推進事業費	こども課	a a a	継続	継続
043	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	家庭児童相談室運営事業費	子育て家庭支援課	a a a	継続	継続
044	民生費	児童福祉費	子育て支援センター費	地域子育て支援センター運営費	子育て支援センター	a a b	要検討	要検討
045	民生費	児童福祉費	民間保育所等費	民間保育所等運営補助事業費	こども課	a a a	継続	継続
046	民生費	児童福祉費	学童保育所費	学童保育所運営費	こども課	a a a	継続	継続
047	民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	母子・父子福祉対策事業費	子育て家庭支援課	a b a	要検討	継続
048	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療政策推進事業費	地域医療政策課	a a a	継続	—
049	衛生費	保健衛生費	健康推進費	保健事業費	健康推進課	a b a	要検討	要検討
050	衛生費	保健衛生費	健康推進費	母子保健事業費	健康推進課	a a a	継続	継続
051	衛生費	保健衛生費	健康推進費	健康づくり事業費	健康推進課	a b a	要検討	要改善
052	衛生費	保健衛生費	健康推進費	地域精神保健事業費	健康推進課	a c a	要改善	要検討
053	衛生費	保健衛生費	健康推進費	保健事業と介護予防との一体的実施事業費	保険年金課	a b a	要検討	—
054	衛生費	保健衛生費	健康推進費	出産・子育て応援事業費	健康推進課	a a a	継続	継続
055	衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業費	健康推進課	a b a	要検討	要検討
056	衛生費	保健衛生費	予防費	結核予防事業費	健康推進課	b b a	要改善	要検討
057	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境衛生事業費	環境課	a b a	要検討	要検討
058	衛生費	環境保全費	環境保全対策費	環境基本計画普及事業費	環境課	a b b	要改善	要検討
059	衛生費	環境保全費	環境保全対策費	環境保全対策事業費	環境課	a a a	継続	継続
060	衛生費	清掃費	塵芥処理費	塵芥処理費	環境課	a b a	要検討	継続
061	衛生費	清掃費	し尿処理費	し尿処理費	環境課	a b b	要改善	要検討
062	労働費	労働諸費	労働諸費	企業内人権啓発推進事業費	商工観光課	a a a	継続	要改善
063	労働費	労働諸費	労働諸費	就労支援・勤労者福祉対策費	商工観光課	b b a	要改善	要改善
064	労働費	労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター助成費	商工観光課	a a a	継続	要改善
065	農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会運営費	農業委員会事務局	a a a	継続	—
066	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業振興対策事業費	農林水産課	a a a	継続	要検討
067	農林水産業費	農業費	農地費	田園空間センター事業費	農林水産課	b c a	要改善	要改善
068	商工費	商工費	商工振興費	商工振興事業費	商工観光課	a a a	継続	要改善
069	商工費	商工費	商工振興費	中小企業融資対策事業費	商工観光課	a a a	継続	要検討
070	商工費	商工費	商工振興費	商工会補助事業費	商工観光課	a b a	要検討	要検討
071	商工費	商工費	商工振興費	企業誘致推進事業費	商工観光課	a a a	継続	—
072	商工費	商工費	観光費	観光振興事業費	商工観光課	b b a	要改善	要検討
073	商工費	商工費	観光費	観光物産協会運営補助事業費	商工観光課	b b b	要改善	要改善

No	款	項	目	事業	提出確認 担当課	一次評価案			最終 評価案	R5年度 評価
						必	有	効		
074	土木費	土木管理費	地籍調査費	地籍調査費	土木管理課	a	b	a	要検討	要検討
075	土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路維持工事費	道路河川課	a	a	a	継続	継続
076	土木費	道路橋梁費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業費	道路河川課	a	a	a	継続	継続
077	土木費	都市計画費	公園費	都市公園管理費	都市計画課	a	b	a	要検討	要検討
078	土木費	都市計画費	公園費	野洲川河川公園管理運営費	都市計画課	a	b	a	要検討	要検討
079	土木費	住宅費	住宅対策費	住宅対策事業費	住宅課	a	a	a	継続	継続
080	消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動費	危機管理課	a	a	a	継続	継続
081	消防費	消防費	非常備消防費	自主防災組織等育成費	危機管理課	a	a	a	継続	継続
082	消防費	消防費	非常備消防費	消防団車輻等整備費	危機管理課	a	a	a	継続	継続
083	教育費	教育総務費	教育振興費	就学援助事業費	学校教育課	a	a	a	継続	継続
084	教育費	教育総務費	教育振興費	通学通園バス運行費	学校教育課	b	a	a	要検討	要検討
085	教育費	教育総務費	教育振興費	教育振興事業費	学校教育課	a	b	a	要検討	要検討
086	教育費	教育総務費	教育振興費	総合学習推進事業費	学校教育課	a	b	a	要検討	要検討
087	教育費	教育総務費	教育振興費	教育研究所事業費	教育研究所	a	b	a	要検討	要検討
088	教育費	教育総務費	教育相談費	ふれあい教育相談事業費	ふれあい教育相談センター	a	a	a	継続	要改善
089	教育費	教育総務費	教育相談費	適応指導教室事業費	ふれあい教育相談センター	a	a	a	継続	継続
090	教育費	社会教育費	社会教育総務費	生涯学習振興事業費	生涯学習課	a	b	a	要検討	要改善
091	教育費	社会教育費	社会教育総務費	地域学校協働活動事業費	生涯学習課	a	b	a	要検討	—
092	教育費	社会教育費	青少年教育費	青少年教育事業費	生涯学習課	a	b	a	要検討	要検討
093	教育費	社会教育費	青少年教育費	青少年育成事業費	生涯学習課	a	a	b	要検討	要改善
094	教育費	社会教育費	人権教育費	人権問題啓発推進事業費	人権施策推進課	a	b	a	要検討	要検討
095	教育費	社会教育費	図書館費	図書整備費	野洲図書館	a	a	a	継続	継続
096	教育費	社会教育費	図書館費	ブックスタート推進事業費	野洲図書館	a	a	a	継続	継続
097	教育費	社会教育費	文化財保護費	史跡公園管理運営費	文化財保護課	a	c	a	要改善	要改善
098	教育費	社会教育費	文化財保護費	永原御殿跡保存整備事業費	文化財保護課	b	b	b	要改善	要改善
099	教育費	社会教育費	文化振興費	文化ホール・小劇場文化振興事業費	文化ホール	a	a	a	継続	継続
100	教育費	社会教育費	文化振興費	さざなみホール文化振興事業費	文化ホール	b	b	a	要改善	要検討
101	教育費	社会教育費	文化振興費	ふるさと文化振興事業費	文化スポーツ振興課	b	b	b	要改善	要改善
102	教育費	社会教育費	博物館費	博物館管理運営事業費	歴史民俗博物館	b	b	a	要改善	要改善
103	教育費	社会教育費	博物館費	企画展等開催事業費	歴史民俗博物館	a	b	a	要検討	継続
104	教育費	社会教育費	博物館費	市史編さん事業費	歴史民俗博物館	a	a	a	継続	継続
105	教育費	社会教育費	博物館費	弥生の森体験学習事業費	歴史民俗博物館	a	b	a	要検討	継続
106	教育費	保健体育費	スポーツ振興費	保健体育推進事業費	文化スポーツ振興課	a	b	b	要改善	要改善
107	教育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツ振興推進事業費	文化スポーツ振興課	b	b	b	要改善	要改善
108	教育費	保健体育費	スポーツ振興費	学校体育施設開放事業費	文化スポーツ振興課	a	a	a	継続	要検討
109	教育費	保健体育費	体育施設費	総合体育館スポーツ振興事業費	スポーツ施設管理室	a	a	a	継続	—
110	教育費	保健体育費	体育施設費	海洋センタースポーツ振興事業費	スポーツ施設管理室	a	a	a	継続	—
111	教育費	学校給食費	学校給食センター費	学校給食費	学校給食センター	a	a	a	継続	継続

- ◆ 評価が「継続」の事業は除く
- ◆ 昨年度対象とした事業と所属は除く
- ◆ 外部委員が意見しやすい事業とする

継続	52	34
要検討	39	45
要改善	20	21

※R5年度に評価を実施した事業のうち一部は今年度から評価の対象外としたため、合計数が少なくなっています。

会計	01	一般会計							001						
予算	款	02	総務費			項	01	総務管理費		目	03	広報費			
事業名	01	広報発行費					所管部課		政策調整部		広報秘書課				
<予算執行の実績報告書>													(単位：円)		
決算額	事業費	R5年度	財源内訳												
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源						
		12,185,374	174,000	87,000			7,400,000		4,524,374						
		9,336,466	11,917						9,324,549						
事業の目的	① 広報紙の発行により市政に関する情報を市民に周知し、市民の理解を深めて市政の円滑な運営を図ります。														
成果	① 広報紙の発行により市政情報を広く市民に周知することができました。 また、表紙と最終ページをカラーにするとともに、その他のページについても2色刷りとしたことで、見やすさの向上を図りました。														
実績	① 広報紙「広報やす」を発行しました。														
	発行実績														
	発行回数		12回／年（毎月1日）												
	発行部数		18,600部／月												
	・ 広報紙印刷製本代														
	・ 広報紙直送等郵便代														
・ 広報紙折込手数料															
7,723,282															
1,328,764															
2,380,028															

会計	01	一般会計						001h			
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報費
事業名	01	広報発行費				所管部課	政策調整部		広報秘書課		
<評価シート>											
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①野州市広報規則に基づき、広報紙を発行することにより市政情報を広く周知し、市民の理解を深め、市政の円滑な運営と透明性を図る必要がある。					一次評価コメント	市民へ必要な情報を発信し、市政の透明性を確保するために必要な事業だが、デジタル化を進めていく必要がある。				一次評価
											a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①市政情報の主要な伝達手段として定着しており、必要な世帯には配布（新聞折込・個別郵送）できている。広報紙の閲覧方法や見やすさ等についての把握が必要である。					一次評価コメント	市政情報を発信するメディアとして、広報紙は重要であり、有効性は高い。表紙をカラーに、内部を2色にしたことにより、手に取ってもらいやすくなり、見やすさも向上している。デジタルでの閲覧を推進し、紙の発行部数を削減できないか検討されたい。				一次評価
											b
成果指標			単位	（上段：目標 下段：実績）			中期的目標				
配布部数			世帯	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
				17,785	17,857	17,866	R7	18,275			
				17,288	17,315	－					
目標値の設定根拠		過去の目標値積算式による値									
目標値の設定根拠											
目標値の設定根拠											
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価	①毎月1日に全世帯に配布するため新聞折り込み等により対応しているが、新聞未購読者の増加により個別郵送による経費が増加傾向にある。なお、市政情報の発信は、市民の理解を深め、市政の円滑な運営を図るためには必要不可欠であることから、受益者負担を求めるものではない。					一次評価コメント	個別郵送が固定経費とならないよう、継続の意向確認を確実に実施する必要がある。封入作業も含め、業務の合理化を模索されたい。				一次評価
											b
二次評価	デジタルでの閲覧を推進するとともに、効率的な手法を引続き検討されたい。										最終評価
											要改善

会計	01	一般会計					002					
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報費	
事業名	02	一般広報広聴費				所管部課		政策調整部		広報秘書課		
<予算執行の実績報告書>											(単位：円)	
決算額	事業費	R5年度	財源内訳									
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		5,984,737							5,984,737			
		1,806,993							1,806,993			
事業の目的	① 市政に関することを広く市民にお知らせし、また、市民の声を聞くことにより、市と市民が相互に理解・協力し市政の円滑な運営を図ります。											
成果	① ホームページやLINE公式アカウントを活用し、迅速に市政情報を市民に周知するとともに、見やすく、使いやすく、また、災害時においても安心安全な情報を瞬時に発信できるよう管理運営を行いました。 広報紙の掲載記事中にQRコードを適宜掲載し、ホームページの情報発信力を活用して、周知を行いました。 市長への手紙等を通じて貴重な市民の意見を得ることができました。											
実績	① ホームページの管理運営、市長への手紙等の広聴活動等を行いました。 市長への手紙受付実績（115件）											
	種 類		件 数		種 類		件 数					
	手 紙		23件		F A X		2件					
	通信箱		15件		団体		—					
	電子メール		75件									
LINEによる市政情報配信実績（86件）/令和5年度												
・ 新聞購読料 264,000												
・ ホームページ使用料 1,095,600												
・ 広報編集用端末機器リース料 409,200												
・ びわ湖放送機出資金 4,000,000												

会計	01	一般会計					002h					
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報費	
事業名	02	一般広報広聴費				所管部課		政策調整部		広報秘書課		
<評価シート>												
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価										
担当課評価	①市民協働のまちづくりを進めるため、市と市民の相互理解・協力を図り、市政に関して市民の声を聞く機会を確保する必要がある。					一次評価コメント	市政情報の発信と、施策へ市民意見を反映していくため、必要な事業である。					一次評価
												a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
担当課評価	①ホームページ、SNSなど多様な手段により市政情報を提供し、市民と共有することができた。また、市長への手紙をはじめ広聴制度による市民視点、市民発想を活かした市政運営に努めた。市ホームページを魅力ある情報発信のツールとしてリニューアルする必要があるとともに、LINEの機能向上及び、情報発信方法（システム）の一元化による情報発信力の向上のため、市ホームページ（CMS）とLINEとの連携の検討が必要である。					一次評価コメント	市民が見やすく、使いやすいホームページとなるよう、LINE等のSNSとの連携について検討を進められたい。市長への手紙の減少については、市の懸案事業が進捗したことにより、苦情の件数が減少したことによるもの。					一次評価
												b
成果指標			単位	（上段：目標 下段：実績）			中期的目標					
SNS配信（LINE）			件	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値				
				90	90	90	目標水準を維持					
			86	86	—							
目標値の設定根拠 SNSによる定期的な情報発信の指標とするため												
広聴活動（市長への手紙）			件	270	200	200	R7	200				
			219	115	—							
目標値の設定根拠 総件数の大部分が苦情・要望であり、減少することにより行政施策の充実が図られていると位置づけた。												
LINEによる市政情報の発信登録者数			件	3,000	3,000	3,000	目標水準を維持					
			982	1,480	—							
目標値の設定根拠 LINEによる災害情報等の発信登録者数を目標と位置付けた。												
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価	①市ホームページ、LINE公式アカウントなど多様な手段により市政情報を発信し、市民との情報共有による市政への理解が得られた。					一次評価コメント	他自治体の事例等も参考にしながら、引き続き効果的、効率的な市民への情報発信や双方向の意見交換の手法を検討されたい。					一次評価
												a
二次評価	ホームページやLINE等のSNSについて、市民に必要な情報を届け、市民が必要な情報にアクセスしやすくなるよう、優良事例も参考にしながら検討されたい。											最終評価
												要検討

会計	01	一般会計							006					
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	自治振興費			
事業名	03	コミュニティ活動推進事業費				所管部課		市民部		協働推進課				
<予算執行の実績報告書>												(単位：円)		
決算額	事業費	R5年度	財源内訳											
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源					
		89,824,163		421,000		2,450	69,100,000		20,300,713					
		99,760,411	5,222,000	1,608,000			61,500,000		31,430,411					
事業の目的	① 市民と行政の協働によるまちづくりを図ります。													
	② 自治会活動に供する備品や自治会館の整備等に補助し、自治会のまちづくり活動を推進します。													
成果	① 市行政事務取扱委員に委嘱している自治会長へ報償を支払い、市の周知事項の伝達および文書印刷物の配布をはじめとする業務を担っていただき、市民と行政の橋渡し役として活躍いただきました。													
	② 自治会活動交付金（行政委託事務交付金、自治会館維持管理交付金、防犯灯維持管理交付金、公園維持管理交付金）を交付し、自治会のまちづくり活動に係る経費の負担を軽減することができました。													
実績	② 自治会館の建設や改修などの整備、まちづくり活動事業に要する経費に対する補助金を交付し、自治会のまちづくり活動を支援しました。													
	① <市民と行政の協働によるまちづくり>													
	・ 自治会長報償 (92自治会) 報償費 14,720,000													
	② <自治会への補助金等>													
	・ 自治会活動交付金 (102団体) 48,095,420													
	・ 自治会活動活性化補助金 (71自治会) 17,245,000													
	・ コミュニティ助成事業助成金 (3団体) 5,100,000													
	自治会名		事業内容						事業費		助成金額			
	野田自治会		放送設備機器一式						2,074,000		2,000,000			
	吉地自治会		印刷機、投光器						1,468,000		1,400,000			
	下町自治会自主防災会		ディーゼル発電機 折りたたみ式リヤカー						1,700,000		1,700,000			
	自治会館等建設事業補助金		(12自治会)								4,203,000			
	自治会名		事業内容						事業費		助成金額			
	市三宅自治会		自治会館空調機更新工事						990,000		330,000			
	小南自治会		自治会館屋根、ソーラーパネル、外壁塗装工事						9,900,000		1,500,000			
	須原自治会		自治会館トイレバリアフリー化工事						1,684,000		842,000			
他9自治会		非常警報設備・非常口誘導灯更新等						5,741,634		1,531,000				

会計	01	一般会計						006h					
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	自治振興費		
事業名	03	コミュニティ活動推進事業費				所管部課		市民部		協働推進課			
<評価シート>													
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価											
担当課評価	①総合計画に掲げた持続可能な自治会活動への支援を実現するため、着実に推進していく必要がある。 ②市内の自治会が主体的に行うまちづくり活動事業や施設整備に要する経費に対する補助を行う必要がある。					一次評価コメント	自治会の主体的な活動を支援するため、市が実施すべき事業である。				一次評価		
											a		
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価											
担当課評価	①全自治会長を行政事務取扱委員として委嘱し、市民と行政の橋渡し役を担っていただくことで、市民への円滑な情報提供が行われるなど、市民協働のまちづくりの推進に寄与することができた。 ②補助金および助成金の周知により、制度を活用される自治会が増加しており、自治会のまちづくり活動事業に係る経費の負担を軽減し、自治会活動の活性化の促進に寄与することができた。 ③持続可能な自治会活動を推進するため、自治会の提出物作成の負担軽減を目指し、可能な限りオンライン申請を拡大する。					一次評価コメント	成果指標からは、当該事業が概ね着実に遂行されていると確認できる。持続可能な自治会運営のため、ニーズに合わせた支援方法となるよう引き続き検討されたい。				一次評価		
											b		
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標							
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値						
②自治会活動交付金交付団体数		団体	102	102	102	R8	102						
			102	102									
目標値の設定根拠		すべての自治会に対して継続して支給し、まちづくり活動を推進する											
②自治会活動活性化補助金申請および交付自治会数		自治会	60	63	75	R8	75						
			60	71									
目標値の設定根拠		補助金制度の周知を図り、申請自治会の増加を目指す											
②コミュニティ助成事業申請団体		団体	15	15	15	R8	15						
			10	12									
目標値の設定根拠		助成金制度の周知を図り、申請自治会の増加を目指す											
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価											
担当課評価	①自治会によって行われる環境美化、防犯・防災活動、文書配布による公益情報の共有等の様々な活動は、市民生活に必要不可欠であり、地域課題の解決に向けて、自治会を支援することができた。 ②各自治会との連携により、まちづくり協働事業にかかる必要物品を把握したうえで補助金対象項目を見直し、より効果的な支援ができるよう努めた。 ③自治会の提出物負担および集計・管理事務負担の軽減のため、グラフアードで申請フォームを作成し、オンラインで手続きが完了するようにした。					一次評価コメント	自治会の負担を軽減するため、引き続き効率的な執行方法を検討されたい。				一次評価		
											a		
二次評価	持続可能な自治会運営のため、ニーズに合わせた支援方法となるよう検討されたい。											最終評価	
												要検討	

会計	01	一般会計						007				
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	自治振興費	
事業名	04	市民活動支援事業費				所管部課		市民部		協働推進課		
<予算執行の実績報告書>												(単位:円)
決算額	事業費	R5年度	財源内訳									
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		2,245,043					1,256,973		988,070			
		1,624,004					548,479		1,075,525			
事業の目的	① 市民活動に関する情報の収集や発信など活動を支援する拠点として、市民協働センター（市民協働室）を運営します。											
	② 「やすまる広場」の開催を支援し、市民活動団体の交流と発表の機会とします。											
成果	③ 市民活動促進補助金を『初期支援型』『継続活動支援型』『総合支援型』の3つの区分で交付し市民活動を促進します。											
	① 毎月1回発行する広報紙を公共施設や市内の金融機関で配布し、市民活動の広報をしました。											
実績	① 「市民活動応援講座」を3回開催し、市民活動に必要なスキルの習得や活動団体の意見交換の場としました。											
	② コロナ禍前の規模で「やすまる広場」を開催できたため活動の発表と交流の場となりました。											
実績	③ 市民活動促進補助金は11団体に対し計1,400,000円を交付し、活動を促進しました。											
	①②<市民協働センターの運営>											
実績	・ 報償費 6,200											
	・ 消耗品費 206,699											
実績	・ 燃料費 50,210											
	・ 通信運搬費 57,571											
実績	・ 公用車リース料 171,600											
	・ 複写機使用料 352,763											
実績	②③<市民活動の促進>											
	・ 補助金											
実績	市民活動促進補助金											
	初期支援型6団体、継続活動支援型4団体、総合支援型1団体 1,400,000											

会計	01	一般会計					007h					
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	自治振興費	
事業名	04	市民活動支援事業費				所管部課		市民部		協働推進課		
<評価シート>												
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価										
担当課評価	①市民活動を促進するためには、活動団体を支援する拠点が必要です。 ①地域課題の解決のために市民活動の重要性が増しており、活動団体の交流や発表の場が必要です。 ②様々な段階にある市民活動団体に応じた補助金により市民活動を促進する必要があります。					一次評価コメント	これからの地域課題解決の担い手として、市民活動を促進し、団体を育成することが必要である。					一次評価
												a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
担当課評価	①市民協働センターは市民活動支援の拠点として重要な役割を担っています。 ①「やすまる広場」は、市民活動団体の交流や発表の場となっており、多くの市民に認知されているイベントとなっています。 ②3つの区分で市民活動促進補助金を交付することにより、様々な分野の市民活動を促進できました。					一次評価コメント	「やすまる広場」は多くの市民が来場されるイベントになっており、活動の周知が図られている。 団体数は増加しているが、今後は市が団体に求める公益的活動の実施を推進していくことが求められる。					一次評価
												b
成果指標			単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標					
				R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値				
市民活動団体数			団体	210	200	230	R8	230				
				220	239	未定						
目標値の設定根拠			登録団体の整理や公益的活動の報告を求めることから、登録団体の減が見込まれる									
目標値の設定根拠												
目標値の設定根拠												
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価	①公の施設の予約システムの導入により効率化が進んでいます。 ①「やすまる広場」の開催は、実行委員会が主体になりつつあり、行政の支援は限定的になってきています。					一次評価コメント	一定の効率化が図られている。 団体のニーズを把握し、必要な支援体制を構築されたい。					一次評価
												a
二次評価	地域課題解決の担い手として、市民活動団体の公益的活動の実施を推進されたい。										最終評価	
要検討												

会計	01	一般会計						008			
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	自治振興費
事業名	05	ふるさと納税推進事業費				所管部課		市民部		協働推進課	
＜予算執行の実績報告書＞											(単位：円)
決算額	事業費	R5年度	財源内訳								
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		746, 163, 728							746, 163, 728		
		774, 879, 230							774, 879, 230		
事業の目的	① 寄附受付サイトを通じてふるさと野洲の魅力を幅広く周知するとともに、寄附金を広く募り、当該寄附金を財源として豊かなまちづくりを推進します。										
	② 本市の魅力を幅広く周知するために、地域資源を活かした返礼品の充実に取り組み、地域ブランド力の向上につなげます。										
成果	① 返礼品を設定したふるさと納税の取り組みにより全国から多くの寄附を受領しました。 寄附額 1, 572, 691, 363										
	② 説明会を開催し、提供事業者を募った結果、返礼品のラインナップが豊富になりました。 寄附受付サイトへの掲載や雑誌等の広告掲載、カタログの作成・配付を通じて多くの方に本市の魅力が周知されました。										
実績	② 本市の資源を活かした返礼品の提供により、地場産品の振興、新たな需要の開拓、地域ブランド力の向上につながりました。										
	①② ＜ふるさと納税の募集等に要した費用等＞ ・ 返礼品提供事業者への返礼品代金及び運送業者への返礼品送料 報償金 447, 704, 228 ・ 寄附受付サイト掲載広告料 広告料 121, 604, 310 ・ 雑誌・新聞等広告料 広告料 969, 000 ・ クレジットカード等決済手数料 手数料 6, 210, 357 ・ ふるさと納税推進業務委託料 管理委託料 138, 019, 059 ○ ＜その他＞ ・ 印刷製本費（近江牛のチラシ） 49, 940 ・ 郵便等通信運搬費 19, 756										

会計	01	一般会計						008h			
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	自治振興費
事業名	05	ふるさと納税推進事業費					所管部課	市民部		協働推進課	
<評価シート>											
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①全国的なふるさと納税への関心の高まりの波に乗り、自主財源の確保のため、着実に寄附増加を推進する。 ②地場産品の振興、新たな需要の開拓、地域ブランド力の向上のための取組が必要である。					一次評価コメント	自主財源の確保と地場産業の振興の両面から推進すべき事業である。				一次評価
											a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①寄附額15.7億円を達成し、着実に自主財源を確保するとともに、寄附受付サイトの返礼品画像、紹介文を更新することで、上位5品目以外の寄附を伸ばすことができた。 ②主に市内事業者の活動を応援するとともに、協力事業者を広く募り、お礼の品のラインナップを充実させた。これにより、寄附者の選択肢が広がり、多くの方に地場産品を知ってもらうことができた。					一次評価コメント	寄附金額は踊り場を迎えており、モノだけでなく、来訪して体験してもらった返礼品を充実させるなど、目標を達成するには新たな取組みが必要ではないか。				一次評価
											b
成果指標			単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標				
				R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①寄附金額			百万円	700	1,800	1,600	R7	1,600			
				1,602	1,572						
目標値の設定根拠			既存の寄附は維持しつつ、毎年新たな寄附者を獲得していく								
②返礼品提供事業者数			者	40	50	50	R7	50			
				41	45						
目標値の設定根拠			主要事業の推進のため、協力事業者を広く募る								
②返礼品掲載数			個	180	200	220	R7	220			
					217						
目標値の設定根拠			主要事業の推進のため、お礼の品のラインナップを豊富にしてい								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価									
担当課評価	①ふるさと納税に係る寄附者情報の管理並びに書類及び返礼品の発送に関する業務等を、民間事業者に一括で委託することにより、事務の効率化を図った。委託費の高止まりを防ぐため、プロポーザルを検討する。 ②主に市内事業者に対するふるさと納税制度の周知等において、商工会・工業会や商工観光課、農林水産課と連携することにより、効率的に進めることができた。					一次評価コメント	民間委託により効率的に事務執行されているが、委託費抑制に向けて工夫されたい。				一次評価
											a
二次評価	体験型返礼品の選択肢を増やすこと等により、寄附者への更なる訴求を図られたい。										最終評価
											要検討

会計	01	一般会計						058			
予算	款	04	衛生費		項	02	環境保全費		目	01	環境保全対策費
事業名	03	環境基本計画普及事業費				所管部課	環境経済部		環境課		
<予算執行の実績報告書>											(単位：円)
決算額	事業費	R5年度	財源内訳								
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		4, 974, 611	3, 008, 736				1, 963, 000		2, 875		
		2, 404, 115					2, 395, 000		9, 115		
事業の目的	① 環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組を実施します。										
成果	① 第2次野洲市環境基本計画に定めた4つの基本目標の達成に向けた取組を市民・事業者等と協働で実施しました。										
	・ 地方創生臨時交付金を活用することにより、省エネ家電の買換えを促進し、新型コロナウイルス感染症の影響下でのエネルギー価格の高騰等による市民生活の負担軽減を図りました。										
実績	・ 環境基本計画推進事業補助金 1, 010, 514										
	環境基本計画に掲げる事業への参加人数										
	年度		参加人数								
	令和3年度		3, 558								
	令和4年度		4, 640								
令和5年度		4, 416									
実績	・ 野洲市省エネ家電買換え補助金 102件 3, 000, 000										
	・ 環境協定事業所への事後指導の実施（32社） 委託料 182, 380										
	・ 廃食油再資源化 委託料 321, 857										
	回収量：3, 038L リサイクル率：100%										
○<その他>											
・ エコトラック燃料代 115, 351											
・ エコトラック車検整備代 147, 840											
・ エコトラック保険料 123, 270											

会計	01	一般会計					058h				
予算	款	04	衛生費		項	02	環境保全費		目	01	環境保全対策費
事業名	03	環境基本計画普及事業費				所管部課	環境経済部		環境課		
<評価シート>											
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①環境保全は広範囲にわたり継続的に取り組んでいかねばならず、そのためには市民・事業者・行政の協働で取り組むことが必要である。国内外での脱炭素の動きから見ても、市が行う必要がある。					一次評価コメント	豊かな自然環境を保全し、市民の財産として将来に受け継いでいくため、市と推進団体が連携して推進すべき事業である。				一次評価
											a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①各種活動やイベントへの延べ参加人数は横ばいであり、環境に関する活動へ参加を得ることができた。参加者の固定化・高齢化が課題となっていることから、活動やイベントの内容を見直し、若い世代に継続して参加してもらえるような働きかけを行う必要がある。					一次評価コメント	参加人数は概ね横這いであり、一定の事業効果は認められる。参加者が固定化しないよう、随時新たな取組を試みるなどの工夫が求められる。				一次評価
											b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標					
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値				
環境基本計画に掲げる事業への参加人数		人	4,000	4,640	4,640	R8	4,640				
			4,640	4,416	-						
目標値の設定根拠		第2次野洲市環境基本計画においての目標設定による									
目標値の設定根拠											
目標値の設定根拠											
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価	①環境基本計画に定めた4つの基本目標の達成に向け、市民・事業者・行政との協働により実践することができているが、今後の担い手の育成や情報発信など課題がある。課題解決のため、活動やイベント内容の見直し、環境学習の充実や、他団体、事業者等との更なる連携に取り組む必要がある。					一次評価コメント	持続可能な活動とするため、新たな担い手の確保が必要である。そのためには毎年同じ事業を繰り返すのではなく、新たな視点での取組も必要ではないか。				一次評価
											b
二次評価	持続可能な活動とするため、新たな参加者や担い手の参画に繋がる取組となるよう工夫されたい。										最終評価
											要改善

会計	01	一般会計						101				
予算	款	10	教育費		項	05	社会教育費		目	06	文化振興費	
事業名	07	ふるさと文化振興事業費					所管部課	市民部		文化スポーツ振興課		
<予算執行の実績報告書>											(単位：円)	
決算額	事業費	R5年度	財源内訳									
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		1,515,416					1,502,600		12,816			
		1,539,302					281,000		1,258,302			
事業の目的	① 美術展覧会では、市民に創作活動の発表と鑑賞の機会を提供し、芸術文化への関心を高めます。											
	② 北村季吟の業績を偲び、顕彰事業として広く俳句を募集し、郷土の文化芸術振興を図ります。											
成果	③ 地域住民の文化活動の発表の場を提供するとともに、芸術文化の振興と発展を図るため、文化芸術祭や文学の散歩道事業を行います。											
	① 19回目の開催となった美術展覧会には、県内各地から151点の出品がありました。9月16～23日の会期中に延べ745人が来場されました。											
実績	② 68回目の開催となる北村季吟顕彰記念事業には、県内外から719人（一般175人、青少年544人）から2,308句（一般1,084句、青少年1,224句）の俳句の応募がありました。											
	また、6月10日（土）に開催した俳句会表彰式等には、109名の参加がありました。											
実績	③ 野洲文化芸術祭を同実行委員会に開催委託し、延べ1,008人の来場者がありました。											
	③ 文学の散歩道事業では、毎月、短歌・俳句・川柳・冠句・情歌を募集し、投稿者交流会にて、入選作品を決定しました。また、入選作品を市内の公共施設に掲示しました。											
実績	① <第19回野洲市美術展覧会>											
	・ 審査員謝礼 報償費 150,000											
実績	・ 展覧会委員謝礼 報償費 66,000											
	・ 消耗品 需用費 43,716											
実績	・ ポスター、チラシ等印刷代 需用費 107,580											
	・ 賞状筆耕料 役務費 23,296											
実績	② <北村季吟顕彰記念事業>											
	・ 選者謝礼 報償費 90,000											
実績	・ 消耗品 需用費 6,279											
	③ <野洲文化芸術祭>											
実績	・ 野洲文化芸術祭実行委員会への事業委託料 委託料 173,000											
	○ <その他>											
実績	・ 郵便等通信運搬費 役務費 163,340											
	・ 複写機使用料 使用料及び賃借料 25,680											
実績	・ 野洲市文化協会、音楽のあるまちづくり活動補助金 補助金 567,000											

会計	01	一般会計					101h					
予算	款	10	教育費		項	05	社会教育費		目	06	文化振興費	
事業名	07	ふるさと文化振興事業					所管部課		市民部		文化スポーツ振興課	
<評価シート>												
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価										
担当課評価	①芸術文化への関心を高め、明るく楽しい文化生活を実現するためには、住民に広く日ごろの創作活動の発表と鑑賞の機会を提供することが必要であるため、美術展覧会を開催する。 ②俳諧に深く携わった功績のある北村季吟を偲び、顕彰事業として広く俳句を募集することは、郷土の文化振興を図るために必要である。 ③地域住民の文化活動の発表の場を提供することは、芸術文化の振興と発展を図るために必要であるため、文化芸術祭を開催する。	一次評価コメント	市の文化芸術振興を図るために必要な事業である。対象者が固定化しないよう、文化活動に関わる人の裾野を広げていく必要がある。								一次評価	
			b									
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
担当課評価	①令和2年度から応募資格を県内全域に広げたことで、出品数が一定増加するとともに、出品作品の質が向上した。青年層からの出品が増えるよう引き続き学校等に働きかける。 ②顕彰事業当日は、109名の来場者があった。投句者以外の来場者を増やすため、イベントパフォーマンスの内容を工夫したい。 ③令和4年度は、文化協会に加盟していない関係団体にも発表の場を提供したが、新規加盟に繋がらず令和5年度は、その反省を踏まえ場の提供を取りやめたことから総動員数が減った。	一次評価コメント	様々な工夫により、新たな参加者の獲得に努められていることは評価できる。文化芸術祭についても、広く市民に開かれたものとなるよう配慮されたい。								一次評価	
			b									
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標						
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度		目標値				
①美術展覧会来場者（延べ）		人	1,000 673	1,000 745	1,000 未定	R6		1,200				
目標値の設定根拠		コロナ以前の来場者数に戻るようにする										
②北村季吟顕彰記念事業俳句投稿者数		人	200 168	300 719	300 786	R6		800				
目標値の設定根拠		令和6年度も青少年の投句者数の増加が見られたため、一般の投句者が増えるよう周知を図る										
③文化芸術祭総動員数（延べ）		人	2,000 1,833	2,000 1,474	2,000 未定	R6		2,000				
目標値の設定根拠		コロナ以前の総動員数に戻るようにする										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価										
担当課評価	①他市では、展示や受付に係る業務を民間委託しているところが多いので、予算化し、省力化を図りたい。 ②投句を手軽にできるようオンライン化を実現した。同時に投句料（青少年は除く）の徴収もオンラインで可能になった。これにより職員が手入力していた俳句集の編集に伴う労働時間の短縮に繋がった。 ③市が事務処理をする実行委員会組織になっているが、実質的には文化協会の主要事業なので、完全な委託事業化として、市は後援する形式を取りたい。	一次評価コメント	一部事務については、事務効率化が図られている。美術展覧会の実施方法については、予算をかけずにできる方法も検討されたい。文化芸術祭については、出演者自らが主体的に運営される形となるよう検討されたい。								一次評価	
			b									
二次評価	文化芸術の担い手の裾野を広げるため、広く市民に開かれた事業となるよう工夫されたい。											最終評価 要改善

会計	01	一般会計						106			
予算	款	10	教育費		項	06	保健体育費		目	01	保健体育総務費
事業名	03	保健体育推進事業費				所管部課		市民部		文化スポーツ振興課	
<予算執行の実績報告書>											(単位:円)
決算額	事業費	R5年度	財源内訳								
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		23,747,567						13,500,000	10,247,567		
		7,489,735							7,489,735		
事業の目的	① スポーツ推進計画の具体化を図るため、スポーツ推進委員の活動の拡大やスポーツイベントを支援し、生涯スポーツの普及を図ります。										
成果	① 市のスポーツ振興に係る事項についての審議のため「スポーツ推進審議会」を開催しました。 ① 市が委嘱したスポーツ推進委員が、市民へのスポーツの実技指導、スポーツ活動の促進のための活動を行いました。 ① 野洲市スポーツ協会をはじめとする各種スポーツ団体の活動を補助し、地域での生涯スポーツの推進に努めました。										
実績	① <野洲市スポーツ推進審議会開催> ・ 野洲市スポーツ推進審議会開催（委員6名・1回） 委員報酬 18,000 ・ 審議会賄い（お茶） 食糧費 754										
	① <野洲市スポーツ推進委員活動> ・ 野洲市スポーツ推進委員報酬（24人 定例会毎月第2火曜日） 委員報酬 1,200,000 ・ 研修旅費 費用弁償 84,690 ・ 推進員活動消耗品等 消耗品費 66,804 ・ スポーツ推進委員傷害保険代 保険料 37,944 ・ 滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金 負担金 58,000										
	① <各種スポーツ団体活動補助金> ・ 野洲市スポーツ協会活動補助金 補助金 930,000 ・ 野洲市スポーツ少年団本部活動補助金 補助金 350,000 ・ 野洲市体育振興会連絡協議会活動補助金 補助金 1,752,000 ・ 野洲市B＆G中主海洋クラブ活動補助金 補助金 33,000										
	○ <その他> ・ 郵便等通信運搬費 38,584 ・ 複写機使用料 36,271 ・ 滋賀県民総スポーツの祭典市町負担金 負担金 25,000 ・ 野洲川歴史公園サッカー場管理運営費負担金 負担金 18,732,000 ・ びわ湖陸上競技大会運営負担金 負担金 175,000 ・ YASUサッカーフェスティバル運営負担金 負担金 100,000										

会計	01	一般会計					106h		
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	03	保健体育推進事業費			所管部課	市民部	文化スポーツ振興課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①あらゆるスポーツを普及し、市民の心身の健康増進を図るためには、スポーツ推進委員の活動を拡大し、各種スポーツイベント等を支援する必要がある。				一次評価コメント	市民の健康増進のため、スポーツの振興は市が実施すべきものである。		一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①各学区体育振興会やスポーツ協会が主催する各種イベントに対し、スポーツ推進委員が積極的に連携することにより、各種イベントの内容充実や指導者育成に繋がっている。これら活動を継続することにより、市民のスポーツへの関心が高まり、引いては心身の健康増を推進できる。				一次評価コメント	スポーツ推進委員の活動により、各種取組の充実が図られている。令和5年度は総合体育館の改修工事により室内スポーツ種目の大会が開催できなかったため、参加者が大幅に減少している。団体への補助金による事業の効果を見極め、実施方法等は適宜見直しを検討されたい。		一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①春秋季スポーツ大会参加者数		人	4,965	5,000	5,000	R6	5,000		
			5,208	3,940	未定				
目標値の設定根拠		コロナ以前の参加数に戻るようにする							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①スポーツ協会やスポーツ少年団、学区体育振興会等の支援を行い、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむ地域づくりを推進することができた。				一次評価コメント	各団体への補助金については、実績により精算するとともに、活動の成果について検証されたい。		一次評価	
								b	
二次評価	各種団体への補助による事業については、事業の効果を見極め、実施方法等は適宜見直しを検討されたい。								最終評価 要改善

会計	01	一般会計					107					
予算	款	10	教育費		項	06	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
事業名	04	スポーツ振興事業費				所管部課		市民部		文化スポーツ振興課		
<予算執行の実績報告書>											(単位：円)	
決算額	事業費	R5年度	財源内訳									
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		7,343,508					3,000,000		4,343,508			
		7,204,185					2,500,000		4,704,185			
事業の目的	① 市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市スポーツ大会（市スポーツ協会委託事業）やニュースポーツ事業等を開催し、健康づくりを推進します。											
成果	① 市民の体力向上や健康保持のための事業として、市スポーツ大会を市スポーツ協会に委託し、春季・秋季スポーツ大会、マリンスポーツフェスティバルを開催しました。また、市民が気軽にスポーツを楽しめるイベントとして、野洲市スポーツ推進委員協議会に委託し、ニュースポーツバイキング、ストックウォーキングを実施しました。											
	① 市のあらゆる世代の健全育成のため、市民と協働で設立した総合型地域スポーツクラブの事業運営にかかる経費を補助し、活動を支援しました。											
実績	① <各種スポーツ大会委託事業>											
	● 野洲市スポーツ協会事業委託料										委託料	1,192,725
	・ 春季・秋季スポーツ大会											
	・ マリンスポーツフェスティバル											
	・ ドラゴンカヌー大会											
	● ニュースポーツ事業委託料										委託料	99,783
	・ ニュースポーツバイキング											
	・ スtockウォーキング											
	① <運営補助事業>											
	・ Y A S Uほほえみクラブ活動補助金										補助金	3,769,000
	・ さざなみスポーツクラブ活動補助金										補助金	2,282,000

会計	01	一般会計					107h		
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	04	スポーツ振興事業費			所管部課	市民部	文化スポーツ振興課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①スポーツや運動に親しむことは市民が健康で快適な日々を送るための原動力であり、健康意識の高まりを受け、あらゆるスポーツの機会を求める人が増えていることから、スポーツに親しめる機会創出に努める必要がある。				一次評価コメント	スポーツの振興は市が実施すべきものだが、効果を見極め、実施方法等は適宜見直しを行っていく必要がある。			一次評価
									b
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市スポーツ大会やニュースポーツバイキング、ストックウォーキング等を開催し、健康づくりを推進することができた。今後も市民の体力づくり・健康維持に向けて、継続した運動の機会創出を充実することが重要である。				一次評価コメント	イベントの参加者数が減少しており、同様の事業を継続して実施することの効果が低減している。実施方法の見直しを検討されたい。			一次評価
									b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①スポーツイベント参加者数		人	200	200	220	R6	220		
			184	152	未定				
目標値の設定根拠		コロナ以前の参加数に戻るようにする							
①春秋季スポーツ大会参加者数		人	4,965	5,000	5,000	R6	5,000		
			5,208	3,940	未定				
目標値の設定根拠		コロナ以前の参加数に戻るようにする							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①マリンスポーツフェスティバルやドラゴンカヌー大会をスポーツ協会へ業務委託し、びわ湖という地域の特性を活かした水上スポーツの普及に取り組むことができた。また、多様なスポーツ事業を展開している総合型スポーツクラブへの活動支援を行うことで、市民がスポーツに親しみを感じ、スポーツの機運を醸成し、あらゆる世代の健全育成を図ることができた。				一次評価コメント	団体への補助や委託により実施されているが、費用に見合った効果が得られているのか検証されたい。			一次評価
									b
二次評価	団体への委託や補助により実施している事業について効果の検証を行い、有効な方法への見直しを図られたい。								最終評価 要改善

行財政改革の取組について

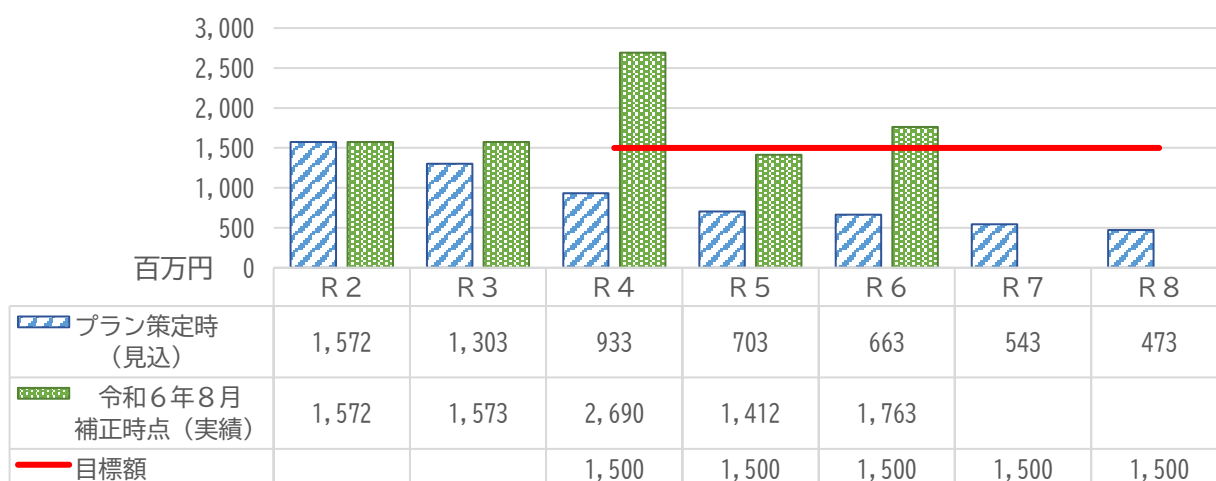
1. 行財政改革推進プランの概要

令和2年度末において、令和7年度には財政調整基金が最低保有規模とする6億円を下回る見込みとなったことを受け、財政健全化に向けた具体的な取組と数値目標を明確にするため、令和4年度から令和8年度までの5年間で取組むべき事項をプランとして策定しました。

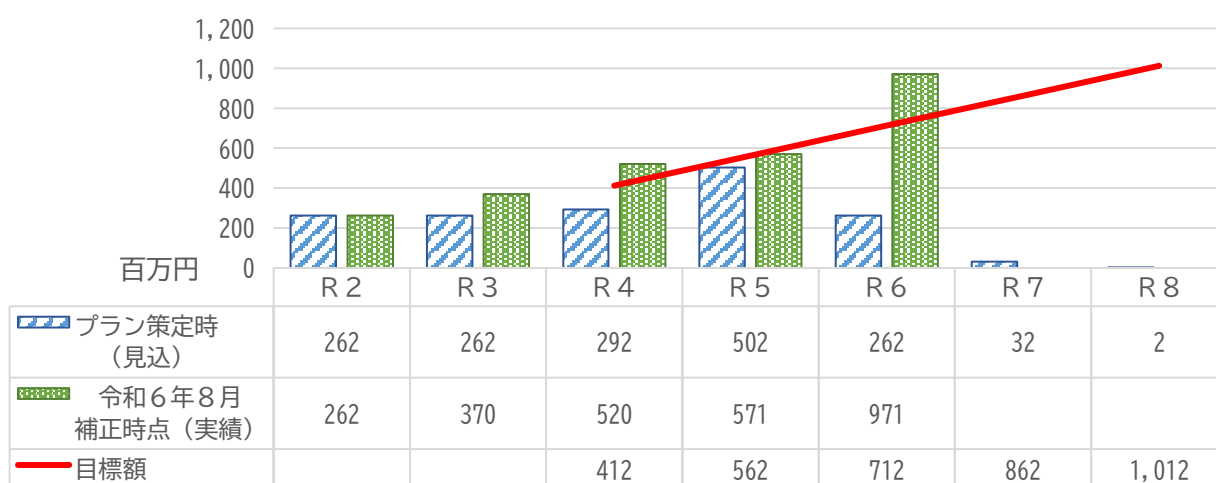
2. プランで掲げる数値目標

行革推進プランでは、基金を取り崩さない財政運営を実現するため、財政調整基金の残高が15億円を下回らないことと、公共施設の老朽化対策に要する費用を捻出していくため、公共施設等整備基金を令和8年度末までに10億円積み立てることを目標としています。

財政調整基金残高



公共施設等整備基金残高



※令和6年度の実績額は令和6年度8月補正予算時における令和6年度末見込額

3. 各取組事項の進捗状況

プランの具体的な取組については、年度ごとに効果額を算出して進捗の確認を行っています。令和5年度の進捗状況については、昨年度第2回の会議で報告したとおり、財政効果額としては目標額を達成できています。しかしながら、「市役所業務の見直しによる組織運営の効率化」については、不十分な項目があることから、継続して取組を推進していく必要があります。

<取組が不十分な項目>

時間外勤務手当の圧縮	会議開催基準見直し、業務マニュアル作成、DXの推進、業務体制の見直し(フレックスタイム導入)、働き方改革、業務見直し等
------------	---

4. 今後の取組方針

プランの目標である基金残高や各取組の進捗は順調に推移しており、毎年度の予算編成に苦慮するような危機的状態は脱したものと評価できます。プランの計画期間内に、持続可能で安定した行財政運営を確立するため、目標の再設定とそれを実現するための取組の強化に着手していく必要があると考えています。

(1) 歳入の変動に左右されない安定的な行財政運営の実現

景気の動向や企業の業績等による毎年度の税收変動は避けがたく、その影響を受けて本市の財政運営はこれまで難しい舵取りを強いられてきました。そうした歳入の増減があっても安定した行財政運営が行えるよう、本市の財政規模に見合った適正な財政運営の手法を検討していきます。

<更なる取組の例>

- ・更なる安定的規模の基金積立
- ・適正な枠予算の配分に関する検証 等

(2) 内部事務の効率化による行政運営のスリム化

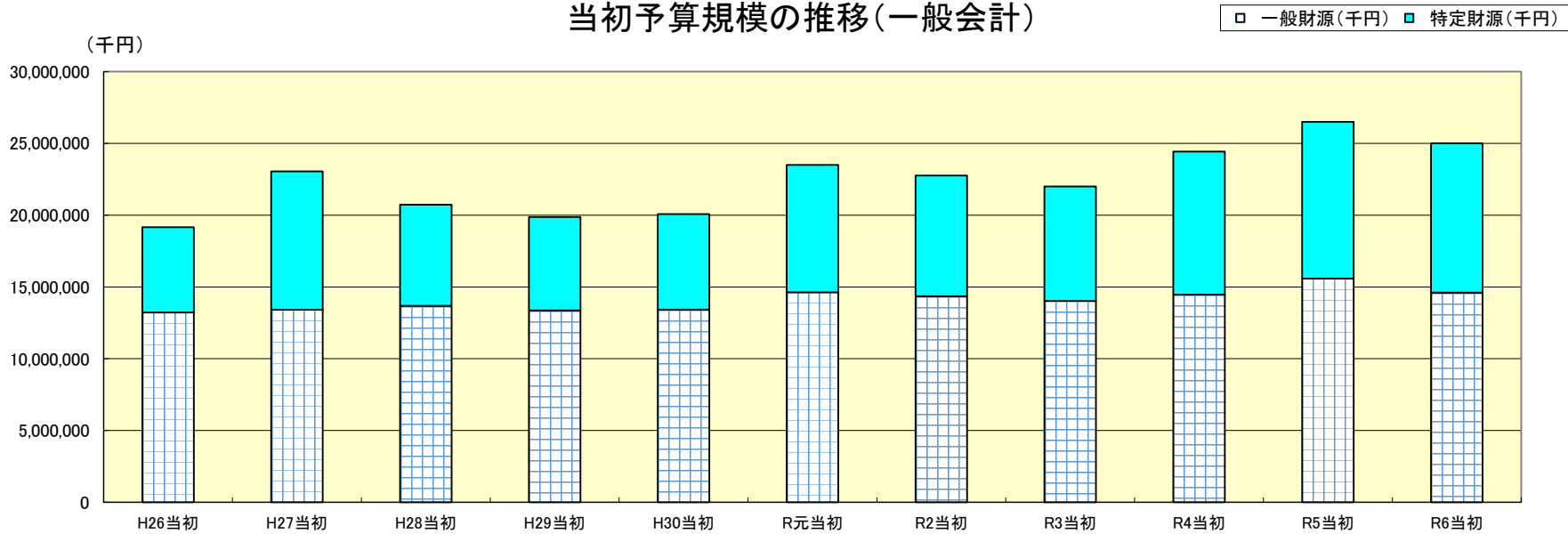
これまでの行財政改革推進プランの取組では、施設の集約化や受益者負担の適正化などで一定の成果が得られましたが、行政組織内部の取組については未だ不十分な状態です。財政状況の分析結果から、本市は人件費や物件費の割合が類似団体と比較して高く、高コスト体質であることが見て取れます。そうしたことから、内部事務の効率化を進めて行政コストの圧縮を図ると同時に、職員の労働環境も改善し、働き甲斐のある職場を実現することを目指します。

<更なる取組の例>

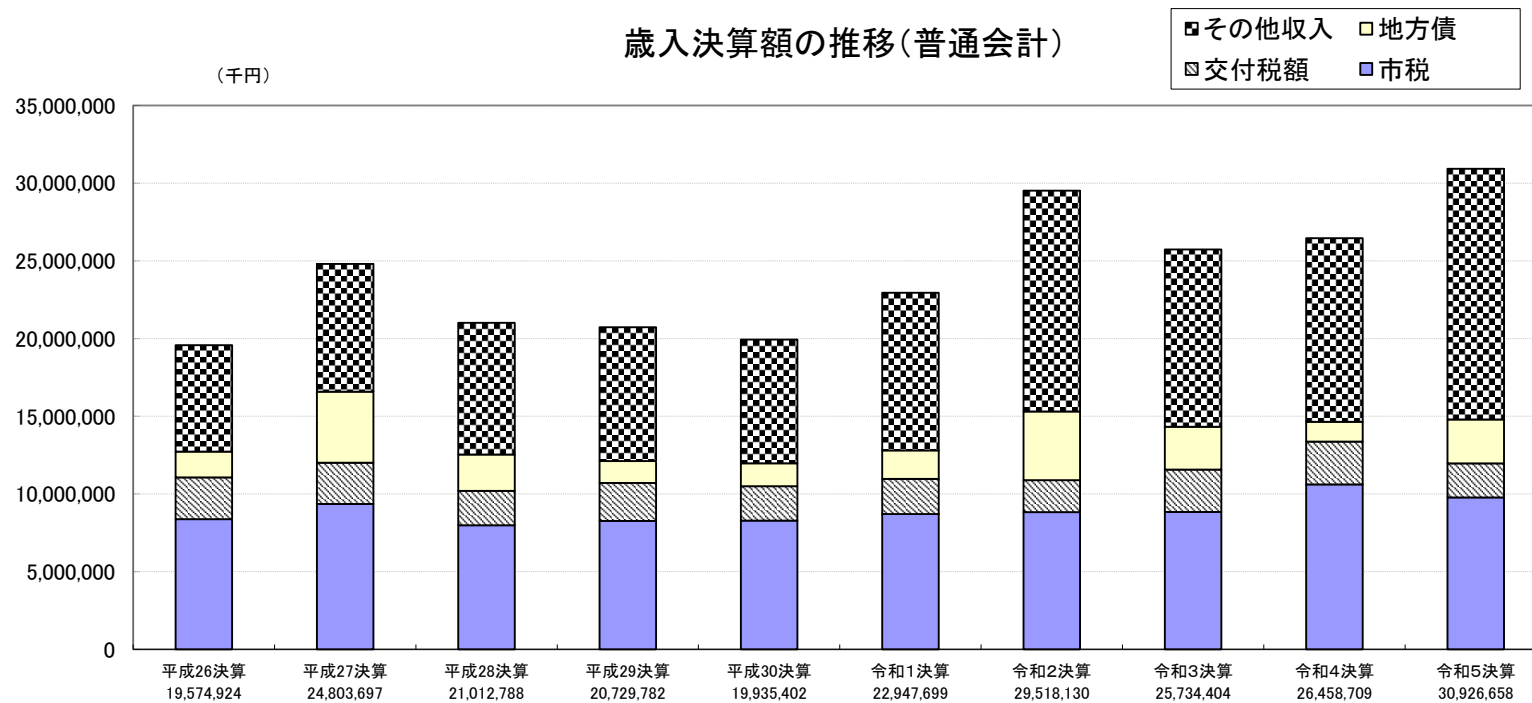
- ・業務の棚卸しとBPR(業務プロセス改革)の実施
- ・上記の結果に基づくDXやBPO(外部委託)の推進
- ・ワークライフバランスを実現するための各種取組の推進 等

41

当初予算規模の推移(一般会計)



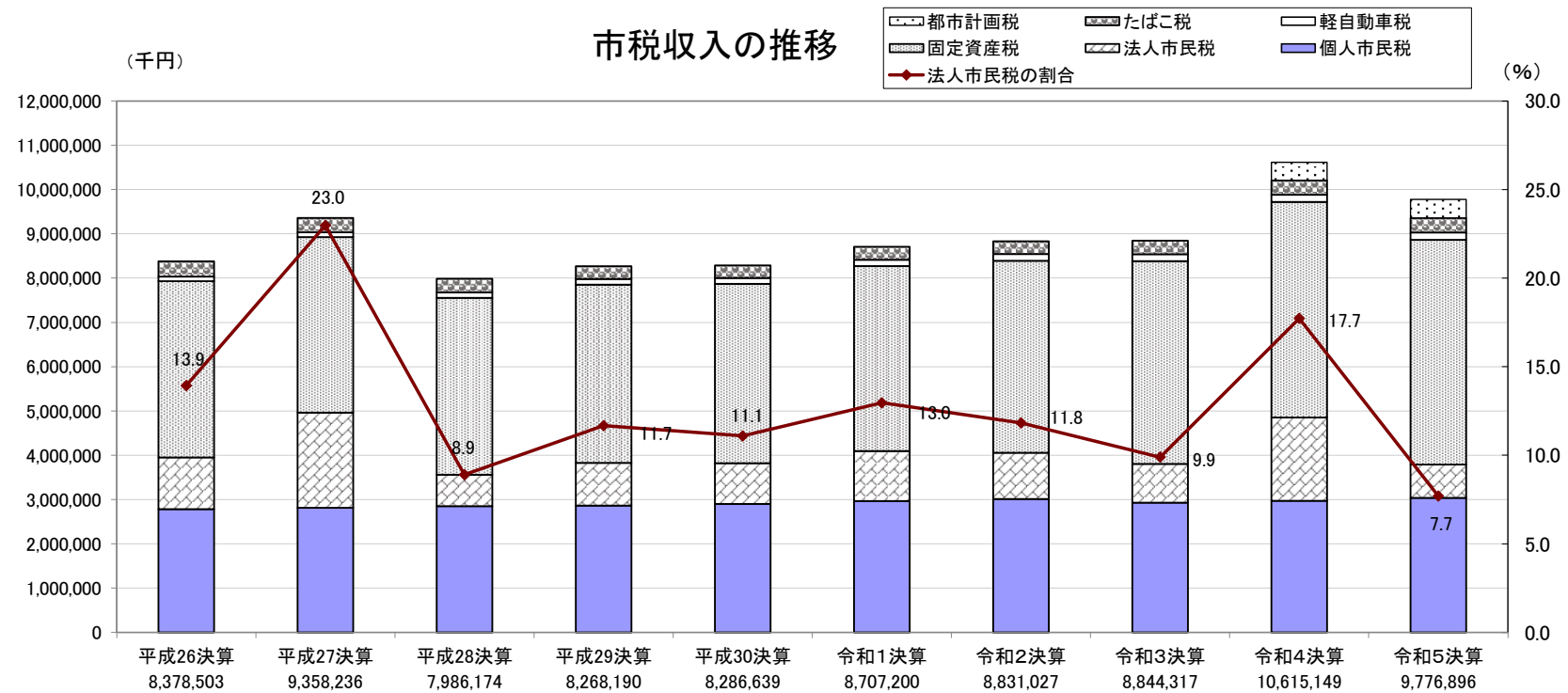
	H26当初	H27当初	H28当初	H29当初	H30当初	R元当初	R2当初	R3当初	R4当初	R5当初	R6当初
予算額(千円)	19,160,000	23,050,000	20,730,000	19,872,465	20,075,000	23,500,000	22,760,000	22,000,000	24,430,000	26,500,000	25,000,000
一般財源(千円)	13,219,279	13,414,128	13,686,390	13,363,111	13,423,182	14,627,147	14,351,121	14,033,990	14,462,061	15,578,914	14,604,840
特定財源(千円)	5,940,721	9,635,872	7,043,610	6,509,354	6,651,818	8,872,853	8,408,879	7,966,010	9,967,939	10,921,086	10,395,160
一般財源比率(%)	67.3	69.0	58.2	66.0	67.2	66.9	62.2	63.1	63.8	58.8	58.4



(単位: 千円)

	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5
市税	8,378,503	9,358,236	7,986,174	8,268,190	8,286,639	8,707,200	8,831,027	8,844,317	10,615,149	9,776,896
交付税額	2,688,344	2,652,079	2,213,317	2,441,290	2,212,217	2,262,506	2,057,259	2,725,278	2,755,040	2,190,121
地方債	1,660,021	4,572,752	2,339,536	1,408,211	1,474,520	1,833,897	4,420,095	2,756,058	1,273,393	2,827,277
その他収入	6,848,056	8,220,630	8,473,761	8,612,091	7,962,026	10,144,096	14,209,749	11,408,751	11,815,127	16,132,364
合計	19,574,924	24,803,697	21,012,788	20,729,782	19,935,402	22,947,699	29,518,130	25,734,404	26,458,709	30,926,658

※令和5年度: 決算見込額



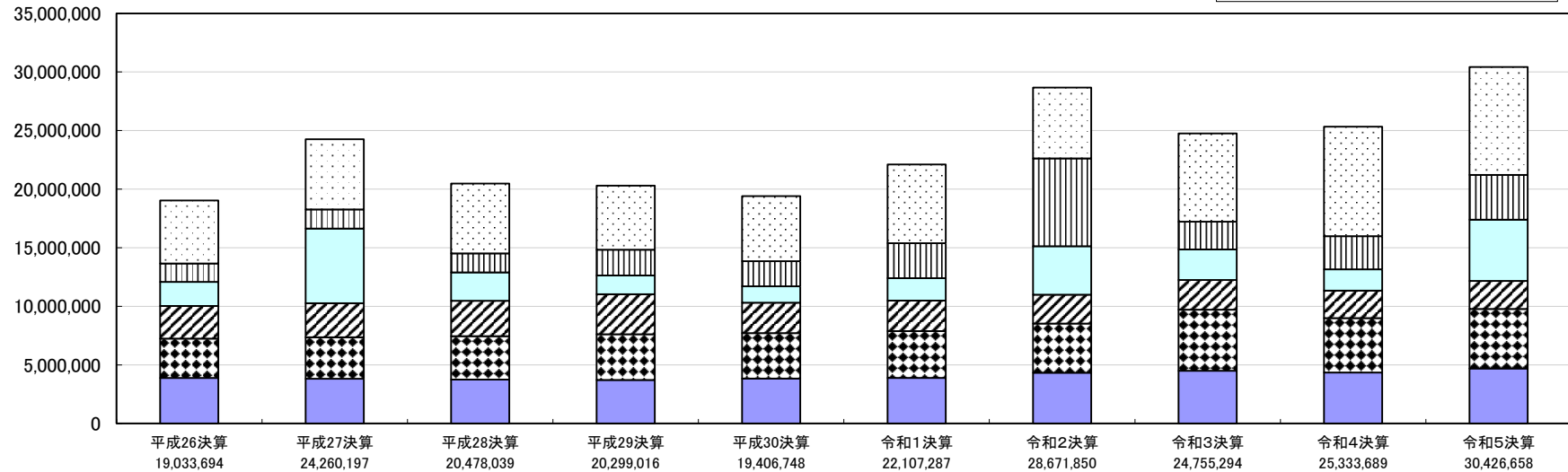
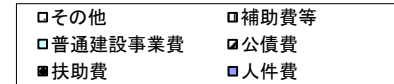
(単位: 千円、%)

	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5
個人市民税	2,782,329	2,812,536	2,849,467	2,862,652	2,900,593	2,966,232	3,011,889	2,928,862	2,971,286	3,036,844
法人市民税	1,167,618	2,149,724	710,306	964,658	919,316	1,128,162	1,043,964	875,046	1,881,500	752,645
固定資産税	3,979,778	3,963,478	3,993,805	4,024,151	4,049,840	4,177,148	4,335,416	4,579,072	4,867,135	5,073,822
軽自動車税	104,317	107,556	123,610	128,359	132,754	142,064	151,439	155,853	161,657	166,573
たばこ税	344,461	324,942	308,986	288,370	284,136	293,594	288,319	305,484	326,379	328,703
都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	407,192	418,309
法人市民税の割合	13.9	23.0	8.9	11.7	11.1	13.0	11.8	9.9	17.7	7.7
合 計	8,378,503	9,358,236	7,986,174	8,268,190	8,286,639	8,707,200	8,831,027	8,844,317	10,615,149	9,776,896

※令和5年度: 決算見込額

(千円)

歳出決算額の推移(性質別)(普通会計)

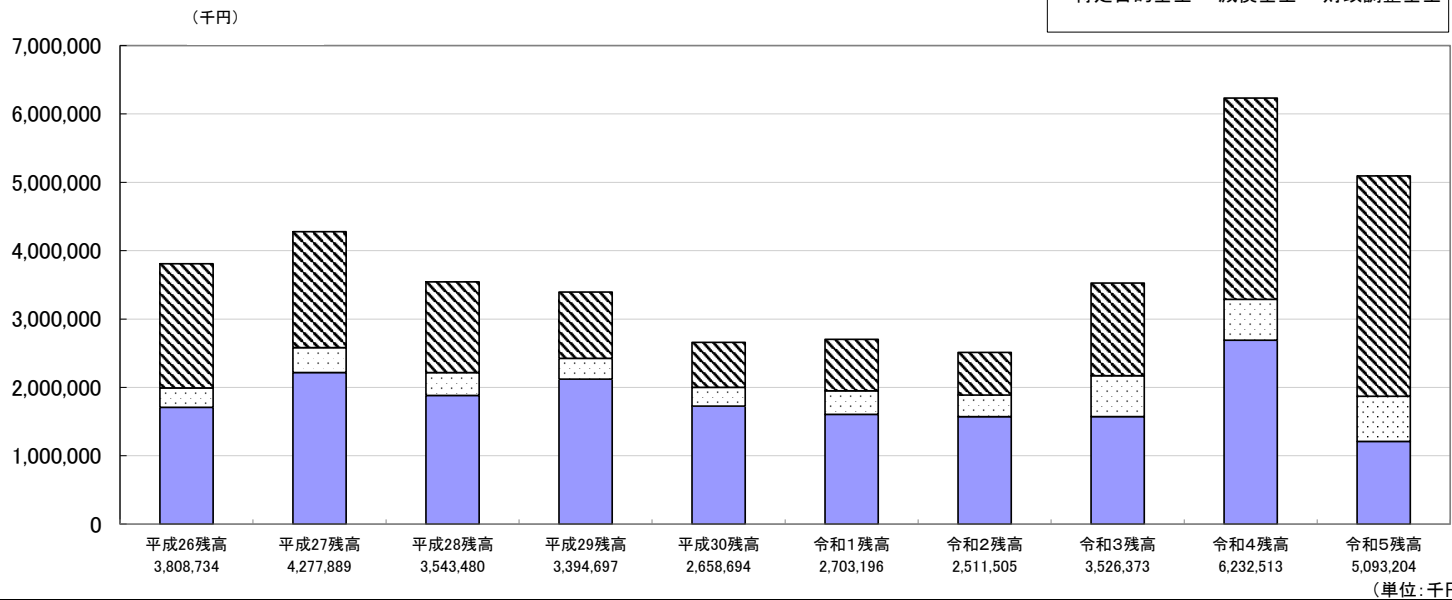


(単位:千円)

	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5
人件費	3,885,345	3,815,039	3,746,901	3,710,711	3,832,473	3,886,655	4,330,157	4,498,852	4,346,537	4,693,085
扶助費	3,358,439	3,541,528	3,701,527	3,903,054	3,878,505	3,996,560	4,196,222	5,212,454	4,645,926	5,080,723
公債費	2,784,604	2,905,857	3,022,936	3,415,324	2,597,113	2,604,893	2,465,293	2,534,781	2,345,534	2,391,638
普通建設事業費	2,055,354	6,373,517	2,423,495	1,603,637	1,397,943	1,913,297	4,136,492	2,607,566	1,818,255	5,228,860
補助費等	1,571,242	1,632,448	1,621,789	2,199,106	2,145,154	2,984,123	7,496,322	2,368,657	2,830,384	3,821,430
その他	5,378,710	5,991,808	5,961,391	5,467,184	5,555,560	6,721,759	6,047,364	7,532,984	9,347,053	9,210,922
合計	19,033,694	24,260,197	20,478,039	20,299,016	19,406,748	22,107,287	28,671,850	24,755,294	25,333,689	30,426,658

※令和5年度:決算見込額

基金残高の推移(普通会計)



区分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高(見込)
財政調整基金	1,708,742	2,217,658	1,882,581	2,120,768	1,726,347	1,605,727	1,572,215	1,572,993	2,690,121	1,209,965
減債基金	283,711	364,104	334,292	304,445	274,781	345,116	315,463	598,257	598,568	660,541
その他特定目的基金	1,816,281	1,696,127	1,326,607	969,484	657,566	752,353	623,827	1,355,123	2,943,824	3,222,698
公共施設等整備基金	119,343	248,446	248,486	208,555	197,663	397,927	262,260	370,187	520,428	570,949
ふるさと水と土基金	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
市営住宅整備基金	39,619	39,651	39,653	39,667	46,426	34,239	34,305	42,698	217,257	275
湖岸地域振興基金	51,177	51,323	51,445	51,471	51,517	51,558	51,585	51,612	51,674	51,726
墓地公園整備管理基金	248,691	249,705	245,972	241,936	227,355	220,118	226,897	216,387	228,945	227,004
まちづくり基金	8,351	4,802	4,851	5,655	5,404	7,010	7,237	624,951	1,678,225	1,980,225
地域振興基金	1,321,600	1,074,700	698,700	384,700	91,700	4,000	0	4,100	4,100	4,100
市立病院整備運営基金	-	-	10,000	10,000	10,001	10,001	10,001	10,001	10,006	10,016
森林環境整備促進基金	-	-	-	-	-	-	4,042	7,687	7,689	7,703
都市計画事業基金	-	-	-	-	-	-	-	-	198,000	343,200
合 計	3,808,734	4,277,889	3,543,480	3,394,697	2,658,694	2,703,196	2,511,505	3,526,373	6,232,513	5,093,204